

## 米国 雇用の減少幅の縮小傾向は変わらず（09年9月雇用統計）

発表日：2009年10月2日（金）

～累計での雇用喪失は720.5万人に達し、失業率は職探しを諦めた人が増加する中で9.8%に上昇～

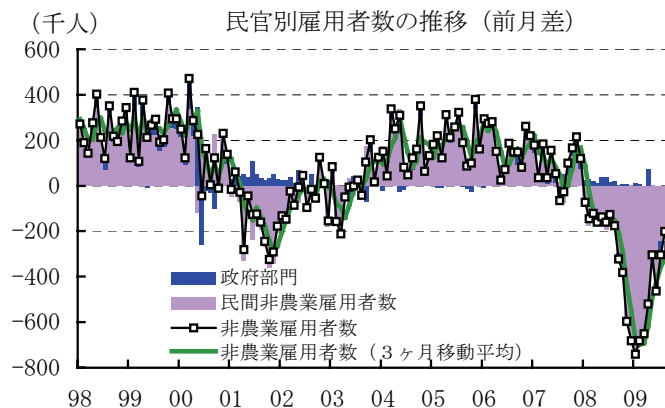
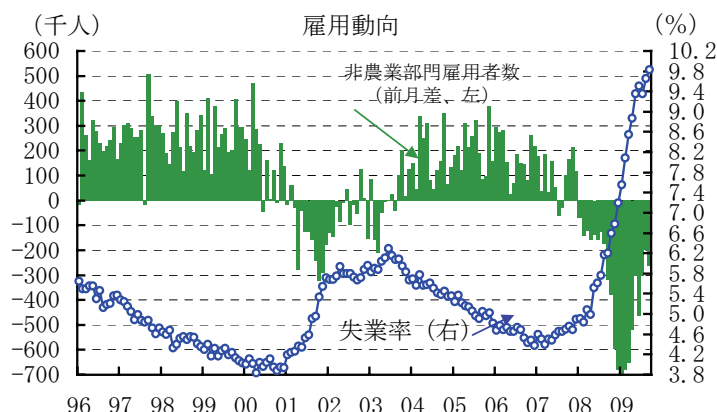
第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

9月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差▲263千人（前月同▲201千人）と減少幅が市場予想の同▲175千人を大幅に上回った（7、8月合計で13千人下方修正）。製造業の減少幅が縮小した一方、建設業、小売業、政府の減少ペースが加速した。9月の悪化ペース拡大は、自動車買い替え支援策による自動車販売の増加により8月の減少幅の縮小ペースが加速した影響が大きい。ただし、9月の雇用統計発表直後の市場の反応は、前月から悪化ペースが鈍化すると予想に反して悪化幅が拡大したことを受け、為替市場ではドルが円、ユーロに対して急落、10年債利回りが急低下した。株式先物も下落した。

3ヵ月移動平均では、非農業部門雇用者数は前月差▲256千人（前月同▲323千人、20ヵ月連続の減少）、民間部門雇用者数も同▲213千人（前月同▲273千人、20ヵ月連続の減少）と減少ペースは速く、90年以降の景気後退局面での減少幅のピークの水準を小幅下回った程度だ。もっとも、米国を含む各国の景気刺激策や金融対策の実施、在庫調整の進展によって景気は拡大に転じ、非農業部門雇用者数の減少幅は縮小傾向を辿っている。また、労働投入量は9月に年率▲3.0%と大幅な減少が続いているが、減少ペースは緩和しており、雇用者所得の悪化ペース鈍化を示している。



米国雇用動向 (The Employment Situation)

|     | 失業率  | 非農業部門雇用者数 |      |      |         | 時間当たり賃金 |     |      |     | 労働時間 | 労働投入量 |      |
|-----|------|-----------|------|------|---------|---------|-----|------|-----|------|-------|------|
|     |      | 前月差       | 製造業  | 建設業  | サービス関連業 | 前月比     | 前年比 | 前月比  | 前年比 |      | 前月比   | 年率※  |
| 四半期 | 081Q | 4.94      | ▲113 | ▲45  | ▲41     | ▲32     | ▲21 | ▲11  | 24  | 1.0  | 3.8   | ▲0.5 |
|     | 082Q | 5.37      | ▲153 | ▲46  | ▲56     | ▲55     | ▲34 | ▲14  | 27  | 0.9  | 3.7   | ▲2.3 |
|     | 083Q | 6.05      | ▲208 | ▲61  | ▲34     | ▲121    | ▲42 | ▲40  | 4   | 1.0  | 3.7   | ▲2.8 |
|     | 084Q | 6.86      | ▲553 | ▲140 | ▲97     | ▲314    | ▲80 | ▲140 | ▲1  | 1.0  | 3.9   | ▲7.4 |
|     | 091Q | 8.06      | ▲691 | ▲202 | ▲124    | ▲354    | ▲55 | ▲185 | 4   | 0.2  | 3.5   | ▲8.9 |
|     | 092Q | 9.24      | ▲428 | ▲140 | ▲80     | ▲198    | ▲27 | ▲86  | ▲3  | 0.1  | 3.0   | ▲7.8 |
| 月次  | 093Q | 9.62      | ▲256 | ▲53  | ▲64     | ▲135    | ▲31 | ▲20  | ▲43 | 0.2  | 2.6   | ▲3.0 |
|     | 0901 | 7.56      | ▲741 | ▲262 | ▲135    | ▲336    | ▲46 | ▲180 | 8   | 0.2  | 3.71  | ▲9.0 |
|     | 0902 | 8.08      | ▲681 | ▲172 | ▲113    | ▲386    | ▲57 | ▲207 | 7   | 0.2  | 3.53  | ▲9.0 |
|     | 0903 | 8.54      | ▲652 | ▲172 | ▲123    | ▲340    | ▲62 | ▲169 | ▲4  | 0.2  | 3.35  | ▲8.9 |
|     | 0904 | 8.87      | ▲519 | ▲150 | ▲103    | ▲252    | ▲33 | ▲171 | 73  | 0.0  | 3.12  | ▲8.9 |
|     | 0905 | 9.36      | ▲303 | ▲146 | ▲57     | ▲91     | ▲28 | 10   | ▲11 | 0.2  | 3.00  | ▲8.8 |
|     | 0906 | 9.51      | ▲463 | ▲123 | ▲79     | ▲251    | ▲20 | ▲96  | ▲72 | 0.1  | 2.77  | ▲7.8 |
|     | 0907 | 9.36      | ▲304 | ▲41  | ▲69     | ▲188    | ▲45 | ▲32  | ▲58 | 0.3  | 2.71  | ▲5.9 |
|     | 0908 | 9.66      | ▲201 | ▲66  | ▲60     | ▲69     | ▲9  | ▲3   | ▲19 | 0.4  | 2.64  | ▲4.3 |
|     | 0909 | 9.83      | ▲263 | ▲51  | ▲64     | ▲147    | ▲39 | ▲24  | ▲53 | 0.1  | 2.53  | ▲3.0 |

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人（年率）、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

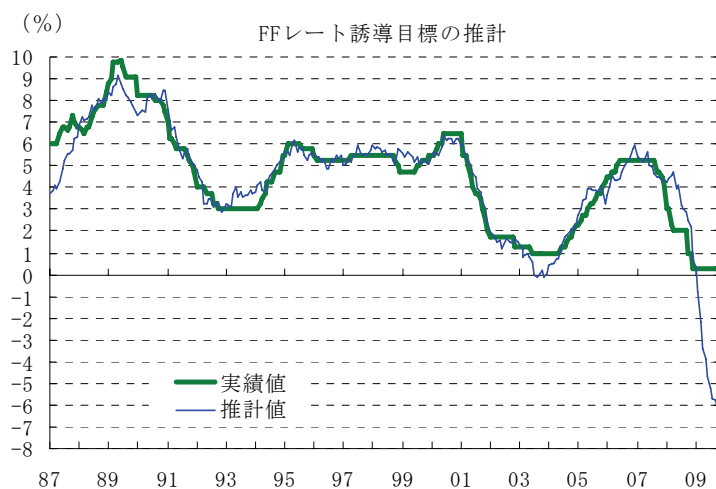
※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今リセッション局面での雇用の減少数は、9月で720.5万人に達した（第2次世界大戦以降で最悪）。雇用は景気刺激策の効果によって2009年後半も減少ペースの縮小が続くものの、今景気後退局面では750万人以上の減少が予想され、雇用面からは追加の景気刺激策が必要な状況である。オバマ米大統領は、9月の米雇用統計は「進展が断続的であることを冷静に思い出させるもの」と相変わらず月次統計の変動にコメントし、「雇用創出に向けわれわれが講じる可能性のある追加的な選択肢や措置を探るため経済顧問らと緊密に連携して取り組んでいる」と追加対策の発表をせず、まだ議論中であることを示唆した。さらに、「われわれの任務は雇用拡大のプロセスを加速するため全力を尽くすこと」、「職探しをしている人たちが仕事を見つけるまでわたしが妥協しないことを、どの国民にも分かってほしい」と、これまでと同様の発言を繰り返すにとどめた。

金融政策では、需給ギャップの拡大によって適正なFFレート誘導目標が現在▲6.2%までマイナス幅を拡大しており、変更余地はない。2010年には景気の拡大により需給ギャップのマイナス幅が縮小するため非伝統的な金融政策の一部が縮小されると予想される。しかし、これまでのGDPの急激な縮小と今後の緩やかな景気回復により大幅な需給ギャップが残存するため、厳しい雇用環境が持続し、コアインフレも鈍化傾向を辿るとみられ、FRBは事実上のゼロ金利政策を2010年も維持すると予想される。このため、10年債利回りは3%台で推移するとみられ、金利差からドルは弱含むと見込まれる。コア物価で実質化した短期金利をみても、米国が最も低い環境が持続すると予想される。

株式市場では、短期的には雇用統計を消化したことで今後決算に注目が集まる。市場の状況から、金融機関では不良債権の増加が避けられない一方で、トレーディング収益が全体を押し上げるとみられる。また、ドル安が進んだことも利益を下支えするとみられ、全体の企業収益は減少幅を縮小すると予想される。今後発表される経済指標も基本的には景気回復の確認とその持続を示す内容になると見込まれることから、年内の株価は、下げ幅を限定的なものにとどめ、水準を切り上げる公算が大きい。



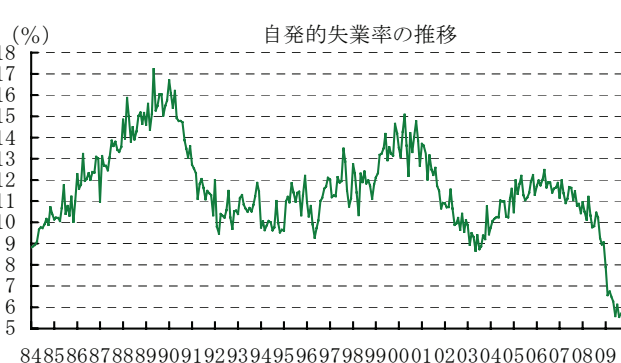
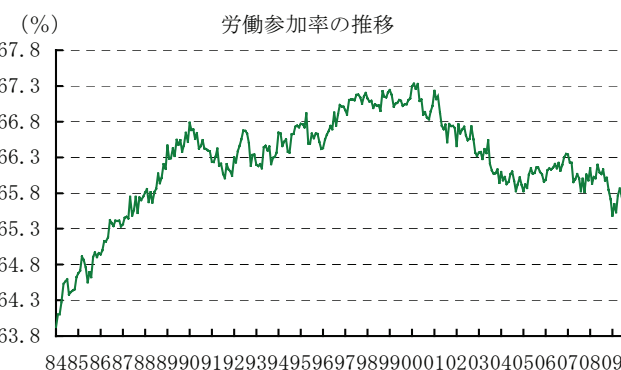
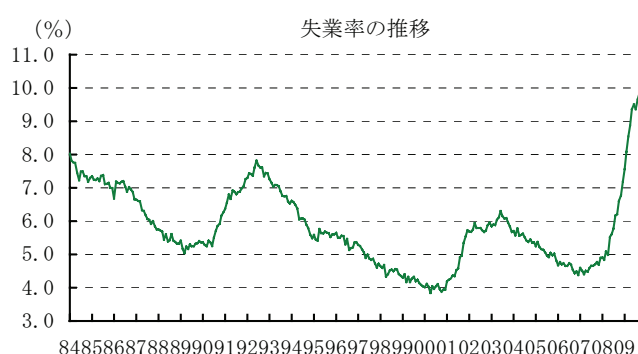
産業別の詳細動向をみると、製造業が前月差▲51千人と減少ペースを小幅鈍化した。製造業では、米住宅・自動車部門の深刻な不振、グローバルな需要の失速、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強まりによって雇用の大幅な減少が持続、9月も全20業種中16業種で減少している。増加した業種も、石油・石炭など非主要産業だ。自動車が前月差▲3.5千人と減少し、輸送機器全体も同▲3.7千人と減少した。他の業種では、生産が低迷しているコンピューター、住宅販売の落ち込んでいる家具・同関連・木材、設備投資の減少が続く一般機械、需要の弱い住宅・自動車産業と関連が強い加工金属、広告売上の減少が続いている印刷関連等で大幅に減少した。

建設業では、前月差▲64.0千人と大幅な減少が続いている。住宅関連が同▲13.3千人と減少幅を縮小した一方、商業不動産投資の深刻な不振を背景に非住宅関連が同▲38.9千人と悪化ペースを拡大した。

サービス業では、小売業、狭義サービス、政府の減少幅が拡大したことによって、全体でも前月差▲147千人と減少ペースが加速した。小売業は同▲38.5千人と減少幅が拡大した。衣料品店が増加したが、ホームセンター・家具販売、食料品、一般小売、ガソリンスタンドに加えて、買い替え支援策の終了によって販売が急減した自動車ディーラーが減少した。輸送・倉庫では、荷動きの鈍化もあり同▲15.4千人と減少幅が拡大した。さらに、狭義のサービス業は前月差▲24千人（前月同▲3千人）と減少ペースが小幅拡大した。派遣が同▲1.7千人と減少を縮小するなどビジネスサービスの減少ペースが鈍化したが、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+19.2千人と増加ペースが鈍化した。

金融部門では、不動産が前月差+5.5千人と増加に転じたうえ、金融市場の落ち着き等を背景に金融・保険が同▲8.8千人（商業銀行同▲1.8千人、証券等同0.0千人、保険同▲1.0千人）と減少幅が縮小し、全体でも同▲10.0千人と減少ペースが鈍化した。政府部門は財政赤字の拡大による歳出削減圧力の高まり等によって前月差▲53.0千人と減少幅が拡大した。連邦政府が同▲6千人の減少にとどまった一方、州・地方政府が同▲47千人と大幅な減少となった。

9月の失業率（家計調査）は、9.832%（前月9.657%）と上昇した。労働者の市場からの退出が続いており、労働参加率は86年4月の水準まで低下している。また、平均失業期間が26.2週と過去最悪水準を更新するなど、就職先を見つけるのが困難な状況が続いている。



今後の雇用動向に関しては、信用収縮、マインドの低迷、資産の減少等による大幅な需給ギャップの残存によって2010年初にかけて雇用の減少が続くものの、景気対策の効果が強まることや生産の拡大が続くことなどを背景に、雇用の減少ペースは大幅に鈍化すると見込まれる。景気の回復傾向によって2010年初には非農業部門雇用者数は増加に転じると予想されるが、引き締め気味の融資基準、需給ギャップの残存などを背景に景気の回復ペースは抑制され、雇用の拡大ペースも緩やかなものにとどまる公算が大きい。

業種別では、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている一部の産業で雇用が増加する一方、製造業は価格競争激化の影響で減少が続くと見込まれる。自動車部門では、低調な需要に加えて、GMで売却予定だったサターンの売却交渉が破談し今後生産・販売を段階的に縮小していくことを決定したため、自動車メーカー、ディーラーでの減少基調が持続しよう。さらに、需要の弱い非住宅建設、コスト削減圧力の強い小売でも雇用の減少が予想される。

失業率は、これまでの需給ギャップの拡大によって、2010年初にかけて10%台に上昇するだろう。2010年の失業率は、年初に上昇に歯止めがかかっても、大幅な需給ギャップの残存によって高止まりする公算が大きい。

